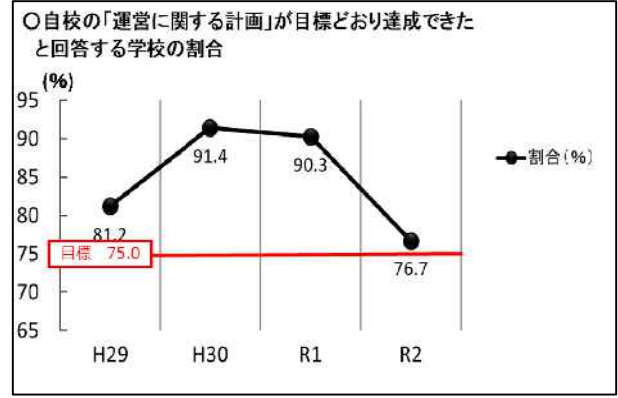


## 2 施策を実現するための仕組みの推進

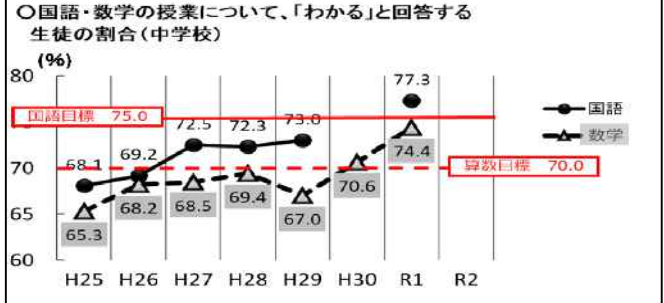
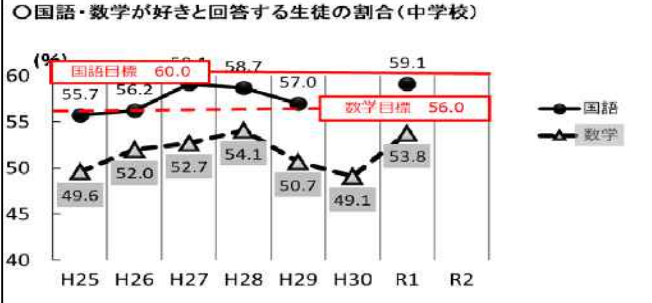
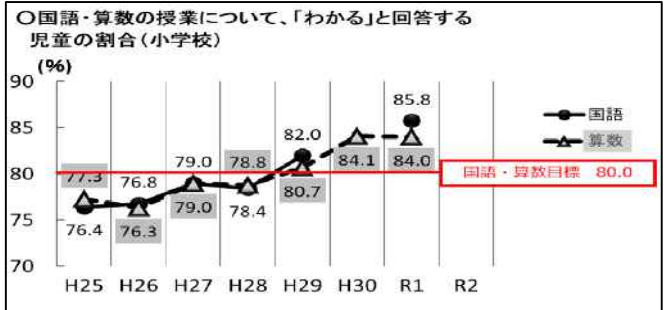
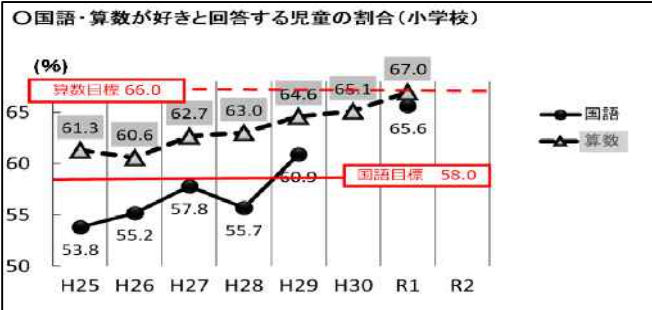
### 施策8 施策を実現するための仕組みの推進

取組概要	成果指標						
<p>学校園での取組が組織的・継続的に改善できるような仕組みを構築し、学校園が子どもたちの活気にあふれる場となるように、一人ひとりの教職員がその持てる能力を発揮できる環境の整備、さらには、学校園が組織としての自主性・自立性を高め、特色ある教育実践を展開できるようにしていく。</p> <p>また、学校の配置や規模における教育環境の最適化など、今後の人口減少、特に児童生徒の減少を見据えつつ、将来にわたって、安定した教育活動が進められるよう、持続可能な教育環境の改善を図るための取組を進める。</p> <p>教職員については、教員に求められる資質・能力を備えた人材を確保するとともに、採用後においては自律性を備えた人材としてその能力を高め、教育活動で専門性を十分に発揮できるよう支援する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: yellow;">指 標</th> <th style="background-color: yellow;">目 標 値 (令和3(2021)年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合  <small>【大阪市教育委員会調査】</small> </td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>                     国語・算数(数学)の授業について、「好き」「わかる」と回答する児童生徒の割合  <small>【全国学力・学習状況調査】【小学校学力経年調査】</small> </td> <td>                     小:国 58.0%・80.0%                      算 66.0%・80.0%                      中:国 60.0%・75.0%                      数 56.0%・70.0%                 </td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目 標 値 (令和3(2021)年度末)	自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合 <small>【大阪市教育委員会調査】</small>	75%	国語・算数(数学)の授業について、「好き」「わかる」と回答する児童生徒の割合 <small>【全国学力・学習状況調査】【小学校学力経年調査】</small>	小:国 58.0%・80.0% 算 66.0%・80.0% 中:国 60.0%・75.0% 数 56.0%・70.0%
指 標	目 標 値 (令和3(2021)年度末)						
自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたと回答する学校の割合 <small>【大阪市教育委員会調査】</small>	75%						
国語・算数(数学)の授業について、「好き」「わかる」と回答する児童生徒の割合 <small>【全国学力・学習状況調査】【小学校学力経年調査】</small>	小:国 58.0%・80.0% 算 66.0%・80.0% 中:国 60.0%・75.0% 数 56.0%・70.0%						

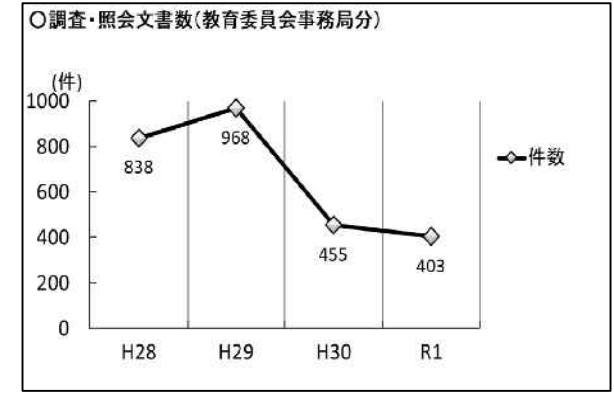
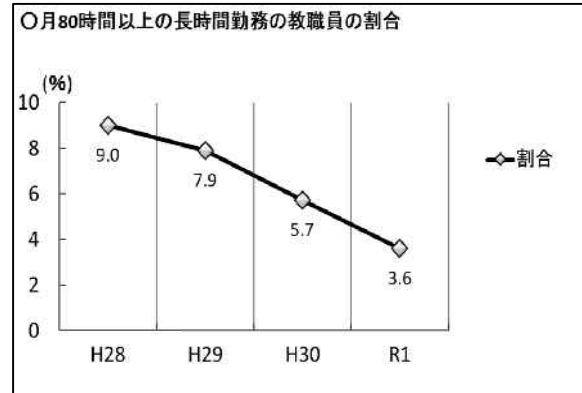
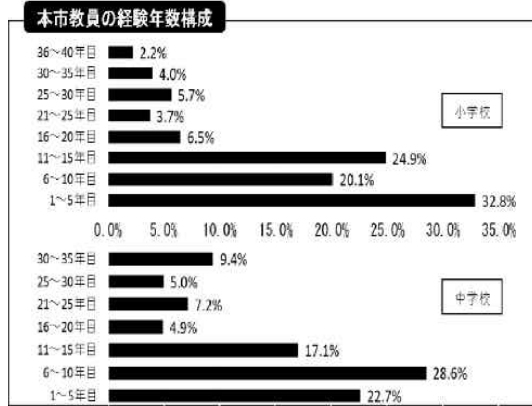
### 成果・評価



※…R2は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少



## 成果・評価



自校の「運営に関する計画」が目標どおり達成できたとする学校の割合肯定的回答の割合は目標を達成している。

また、教員一人一人が自校の「運営に関する計画」の目標を踏まえた測定可能な指標による自己の目標を設定し、校長のマネジメントのもと、学校全体で目標達成に向けた取り組みを行い、チームとしての学校力を高め、継続的に成果を上げることを目指している。

区担当教育次長への分権化の推進や4ブロック化など学校現場をきめ細かく支援するサポート体制の構築を進めた。

国語・算数(数学)の授業について、「好き」「わかる」と回答する児童生徒の割合「好き」と回答する児童生徒の割合は、全ての項目で改善が見られ、小学校においては、めざす目標の水準に達しており、中学校においても、めざす目標の達成が見込まれる。「わかる」と回答する児童生徒の割合についても概ね順調に進捗し、めざす目標の水準に達している。

本市教員の経験年数構成は、大量退職・大量採用の影響を受け、採用後10年以内の教員の割合が50%を超えている状況となっている。教員経験の浅い教員が急増していることなどに伴い指導力向上に取り組む必要や中堅教員の育成、管理職の育成に早急に取り組んでいく。

長時間勤務の教職員の割合、調査・照会文書数については、ともに減少傾向にある。成果が表れてきているが、教職員の長時間勤務の解消までには至っていない。令和元年度に策定した「学校園における働き方改革推進プラン」で示す取り組みを実施し、引き続き教員の長時間勤務の解消を図っていく。